



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東  
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,557	0.6	△317	-	△319	-	△234	-
29年3月期第3四半期	1,548	△10.6	△65	-	△69	-	△58	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△116.44	-
29年3月期第3四半期	△29.14	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	2,746	1,308	46.4	631.60
29年3月期	2,606	1,534	58.0	750.20

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,275百万円 29年3月期 1,511百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 平成30年3月期の期末配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	16.3	175	12.2	165	9.3	110	9.8	54.60
	～3,500	～40.3	～320	～105.2	～310	～105.4	～210	～109.6	～104.24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、平成30年3月期第4四半期より、子会社設立に伴い連結財務諸表を作成いたします。詳細は、添付資料P4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	2,019,600株	29年3月期	2,014,600株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	68株	29年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,017,790株	29年3月期3Q	1,995,140株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の業績につきましては、前年同四半期に比べライセンス製品販売は減少しましたが、大手移動通信事業者向けにセキュリティ診断案件の増加、並びにリスク分散に伴うトラフィックの増加により自社ソフトウェア製品関連の機器販売の増加、及び大手証券会社向けに音声認識BPO（\*1）サービスの提供を行ったことにより売上高は1,557,643千円（前年同四半期比0.6%の増加）となりました。

損益面につきましては、セキュリティ診断案件等の販売増により収益は増加しましたが、中部営業所の開設等今後の事業拡大を見込んだ人員及び外注費増加並びに自社ソフトウェア開発に係る償却費の増加等による固定費が増加したことにより売上総利益は504,834千円（前年同四半期比18.4%の減少）、営業損失は317,384千円（前年同四半期は営業損失65,570千円）、経常損失は319,757千円（前年同四半期は経常損失69,770千円）となりました。また、繰延税金資産の計上による法人税等調整額△85,868千円の計上等により四半期純損失は234,957千円（前年同四半期は四半期純損失58,137千円）となりました。

受注面につきましては、自社ソフトウェア製品案件や構築支援案件の獲得及び継続保守契約の更改など順調に積み上がり、受注残高は623,020千円（前年同四半期比23.0%の増加）となりました。

なお、当社は、第4四半期会計期間に売上高及び営業利益が集中する事業特性を持っており、通期では期初の計画通りとなる見通しです。今期についてはその傾向がより強く、当第3四半期については計画段階から赤字を見込んでおり、ほぼ計画通りに進捗しています。

売上高	1,557,643千円	（前年同四半期比	0.6%増加）
売上総利益	504,834千円	（前年同四半期比	18.4%減少）
営業損失（△）	△317,384千円	（前年同四半期は	△65,570千円）
四半期純損失（△）	△234,957千円	（前年同四半期は	△58,137千円）
受注残高	623,020千円	（前年同四半期比	23.0%増加）

当第3四半期累計期間におけるソリューション・サービス分野別のトピックは、以下のとおりであります。

## 〔通信システム・ソリューション〕

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、サイバー攻撃の手法が高度化、広範化されることが予想されており、その脅威に対する通信インフラのセキュリティ強化に向けた関連案件が増加。
- ・セキュリティ強化に向けた動きが活発化する中で、特殊なサーバー技術を使った秘匿性の高い通話システム開発案件に当社SBC（\*2）が導入され、追加開発に関する契約を受注。今後の市場の拡大を見込む。
- ・当社SBC導入済み顧客にて、順調なトラフィック増加により重要度が増大したことから、リスク分散、緊急時のサービス継続を目的として大型ライセンス追加販売、及びその保守運用システムの売上を計上。
- ・IPネットワークの拡大に伴い監視ニーズが増加しており、セキュリティ上の脅威の検知及び問題発生時の解析機能をもつ「ネットワークフォレンジック製品NX-C6500」の大型案件も獲得。引続き関連商材の売上を計上。
- ・PBXのクラウド化の進展に伴い、大手通信事業者が自社でクラウドPBXを開発していく動きの中で、当社ソフトウェアSBCが試験的に導入された。追加の開発が継続中。将来的な商用化により本格導入を見込む。
- ・ネットワークの仮想化の進展に伴い、ソフトウェアSBCへのニーズの拡大が進む。当社SBCは完全ソフトウェア対応が既に完了しており、既設SBCからのマイグレーションを進めるための商用ライセンスを通信事業者へ販売。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は、615,255千円（前年同四半期比27.7%の増加）となりました。

## 〔エンタープライズ・ソリューション〕

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・音声認識サービス「U<sup>3</sup>COGNI」の販売を開始。「U<sup>3</sup>COGNI」は月額での音声認識BPOサービスで、通話や会議による音声データをテキスト化するもの。これにより顧客は初期費用を大幅に抑えた導入が可能となり、社内コンプライアンスの向上と業務効率化を通じた全社的な「働き方改革」の実現に取り組むSMBC日興証券株式会社にも本格導入の予定。今後、コンタクトセンターをはじめとした広範囲の業界を対象に拡販を行っていく。
- ・エンタープライズ向け VoIP 製品・ソリューションを「VOICEMARK（ヴォイスマーク）」のブランド名称で新たに統合・体系化。顧客に対し製品・ソリューションをトータルで提案することで、今後の販売増を期待。
- ・コールセンターにおいて、回線コストの低減を図るとともに、IP接続の脆弱性の問題も解決するIP直収化が進んでおり、ソフトウェアSBC NX-B5000 for Enterprise を複数納入。今後の継続的な売上獲得を見込む。
- ・当社IP-PBX NX-C1000 for Enterpriseの大手自動車ディーラーなど企業向け導入が引続き進む。「働き方改革」を目的として、Skype for Businessなどユニファイドコミュニケーションとの連携が可能なIP電話への移行が加速している。
- ・日本アピア株式会社とソフトウェア再販売契約を締結。具体的な案件も獲得。コンタクトセンターはもとより、問い合わせ窓口を持つ金融、損保などのコンタクトセンターを保有する大手企業を中心に、VoIPソリューションを販売拡大・シェア拡大していく。
- ・AudioCodes Ltd.（本社：イスラエル）の国内正規代理店としてVoIP関連製品の販売を開始。AudioCodes社は、世界100か国以上で開発・製造・販売を行うVoIP市場のリーディングカンパニーの1社。新しい商材を揃え、販売強化を狙う。
- ・VOICEMARK「NX-B5000 for Enterprise」が、ジェネシス・ジャパン株式会社の「PureEngage by Genesys」とIPでの相互接続を実現。これにより、ジェネシス提供の全てのコンタクトセンター・ソリューションでIP電話接続が可能になった。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は、277,954千円（前年同四半期比28.1%の減少）となりました。

## 〔保守サポート・サービス〕

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・保守契約の更新及び新規案件については、ほぼ計画通りに売上が推移。
- ・サービス・メニューの充実・強化とともに、引き続きコストの効率化・機能追加を推進。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第3四半期累計期間の売上高は、664,434千円（前年同四半期比2.4%の減少）となりました。

## （\*1）BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）

自社の業務プロセスを外部企業に委託すること。

## （\*2）SBC（セッション・ボーダー・コントローラー）

IP電話システムで利用されるゲートウェイ装置で、異装置間でのSIP信号の差分吸収やインターネット上でのセキュリティ確保等、SIPを利用したサービス提供時の課題を解決する装置です。当社のソフトウェアSBCは、SBCの機能を汎用サーバ上で提供するソフトウェア製品でありながら、他社アプライアンス製品と同等のパフォーマンスを実現しています。

## （2）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

## （資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,746,119千円となり、前事業年度末と比べて140,077千円増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が287,999千円、製品が18,083千円、仕掛品が30,008千円、原材料及び貯蔵品が54,788千円、外注費の前払い等に伴う前払費用が46,192千円、短期貸付金が30,000千円、繰延税金資産（流動）が91,332千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛金が回収により351,917千円、のれんが15,138千円、ソフトウェア資産が37,375千円（新規開発及び取得等により197,226千円増加、減価償却費等により234,602千円減少）、投資その他の資産「その他」に含まれる長期前払費用が10,756千円減少したことによるものであります。

## （負債）

当第3四半期会計期間末における負債の総額は、1,437,673千円となり、前事業年度末と比べて366,450千円増加となりました。増加の主な要因は、未払費用が10,222千円、前受金が84,796千円、預り金が4,936千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が417,791千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、買掛金が58,826千円、未払金が18,415千円、未払法人税等が50,096千円、未払消費税等が28,415千円減少したことによるものであります。

## （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は1,308,445千円となり、前事業年度末と比べて226,372千円減少いたしました。増加の要因は、株式報酬費用の計上等により新株予約権が9,401千円、株式報酬としての新株式発行並びに新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が2,612千円それぞれ増加したことによるものであり、減少の要因は、四半期純損失の計上等により利益剰余金が241,000千円減少したことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成いたします。連結子会社における事業譲受により精査中でありました平成30年3月期の連結業績予想については、平成30年2月6日に公表しております。本事業譲受の業績への影響は軽微であり、連結業績予想及び個別業績予想ともに同額となる見込みであります。詳細につきましては、平成30年2月6日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、市場環境の急変により計画している受注状況が変化する可能性や顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみのレンジ形式による開示とさせていただきます。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	736,426	1,024,426
売掛金	843,782	491,864
製品	31,159	49,242
仕掛品	1,421	31,430
原材料及び貯蔵品	18,253	73,042
前払費用	60,327	106,519
短期貸付金	—	30,000
繰延税金資産	14,123	105,455
その他	1,898	872
貸倒引当金	△1,013	△344
流動資産合計	1,706,380	1,912,510
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	44,756	46,450
減価償却累計額	△10,119	△12,803
建物（純額）	34,636	33,647
工具、器具及び備品	249,614	252,855
減価償却累計額	△215,415	△217,832
工具、器具及び備品（純額）	34,199	35,022
有形固定資産合計	68,836	68,669
<b>無形固定資産</b>		
のれん	40,369	25,231
ソフトウェア	572,106	444,158
ソフトウェア仮勘定	138,822	229,394
無形固定資産合計	751,299	698,784
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	57,780	57,780
繰延税金資産	2,605	—
その他	20,456	9,699
貸倒引当金	△1,316	△1,325
投資その他の資産合計	79,525	66,154
固定資産合計	899,661	833,608
資産合計	2,606,041	2,746,119

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	258,082	199,255
1年内返済予定の長期借入金	195,796	315,988
未払金	37,067	18,651
未払費用	14,017	24,239
未払法人税等	51,624	1,528
未払消費税等	52,264	23,849
前受金	24,318	109,114
預り金	9,529	14,465
製品保証引当金	—	100
受注損失引当金	—	100
流動負債合計	642,700	707,294
固定負債		
長期借入金	413,848	711,447
資産除去債務	14,673	16,073
繰延税金負債	—	2,858
固定負債合計	428,522	730,379
負債合計	1,071,223	1,437,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,251	523,864
資本剰余金	471,251	473,864
利益剰余金	518,905	277,905
自己株式	△101	△101
株主資本合計	1,511,306	1,275,532
新株予約権	23,511	32,913
純資産合計	1,534,818	1,308,445
負債純資産合計	2,606,041	2,746,119



（2）四半期損益計算書  
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高	1,548,518	1,557,643
売上原価	930,158	1,052,809
売上総利益	618,359	504,834
販売費及び一般管理費	683,930	822,219
営業損失（△）	△65,570	△317,384
営業外収益		
受取利息	6	105
為替差益	—	577
その他	—	53
営業外収益合計	6	736
営業外費用		
支払利息	3,654	3,109
為替差損	431	—
その他	120	—
営業外費用合計	4,206	3,109
経常損失（△）	△69,770	△319,757
特別利益		
新株予約権戻入益	54	—
特別利益	54	—
特別損失		
固定資産除却損	—	163
特別損失合計	—	163
税引前四半期純損失（△）	△69,716	△319,921
法人税、住民税及び事業税	1,059	904
法人税等調整額	△12,637	△85,868
法人税等合計	△11,578	△84,964
四半期純損失（△）	△58,137	△234,957

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、株式会社n e i x（以下「n e i x社」という。）の事業再生支援を行ってまいりましたが、平成30年1月26日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社NextGenビジネスソリューションズを設立し、n e i x社より事業を譲受するための契約を締結することを決議いたしました。また、平成30年2月6日付で民事再生法に定められた裁判所の許可等が得られたことから、同日付で事業譲受が完了しております。

## 1. 事業譲受の理由

n e i x社は平成5年7月に設立され、翌年DP/PB変換の技術確立し同変換装置の製造・販売を開始して以来、その技術力を活かした通話録音装置や音声応答装置などの電話通信機器の開発・販売を行っており、当該業界では有数の企業であります。また、直近では音声認識分野に注力しております。

一方、当社は創業以来、VoIP(Voice over IP)のエキスパートとして、通信事業者のシステムを支えてまいりました。近年ではエンタープライズ事業をもう一つの柱として立ち上げるべく経営資本を投下しており、現在では通信事業者の大規模ネットワークのみならず一般企業・官公庁向けに利用される通信システムのSBC、IP-PBX、通話録音、音声認識、IP無線、監視・セキュリティ分野などにおけるソフトウェア製品、ソリューション及びクラウドサービスを取り揃え、広範囲にわたり事業展開をしております。また、提供する各種ソフトウェア製品及びサービスに対し全国24時間・365日対応の保守サポート業務も提供しております。

当社はn e i x社との協業について話し合いを重ねる中、IP化、クラウド化といった技術進化による市場環境の変化の中でも、n e i x社が持つレガシー技術（アナログ・デジタル）及びその市場はある一定期間継続することを再認識し、顧客にとってより広範囲なソリューションを提供できることはその付加価値を上げ、事業機会の拡大につながると判断しております。

加えて、当社事業と若干重複するn e i x社が進めている次世代ネットワーク関連や音声認識といった成長事業分野においても、その棲み分けが可能で取り扱い製品及び顧客層に親和性が強いことから、事業譲受によるシナジーは低くないと判断し、本件を決断するに至りました。

## 2. 事業譲受の概要

## (1) 事業譲受の内容

- ①電話通信端末機器開発製造事業
- ②システムソリューション事業
- ③その他、譲受日時点においてn e i x社が営む事業

## (2) 譲受資産・負債項目

譲受する流動資産及び流動負債は事業譲受期日である平成30年2月6日時点での資産・負債の帳簿価額について譲受します。なお、資産・負債の帳簿価額は現時点算定中であります。

## (3) 譲受価額及び決済方法

- ①譲受価額 140百万円
- ②決済方法 事業譲受に係る資金は、手許現金により決済

## 3. 子会社の概要（事業譲受会社）

(1) 名 称	株式会社NextGenビジネスソリューションズ	
(2) 所 在 地	東京都港区白金1丁目27番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 榎田 栄太郎	
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話通信端末ネットワークインフラ機器開発・製造事業</li> <li>・システムソリューション開発事業</li> <li>・EMS 事業(Electronics Manufacturing Service)</li> <li>・ソフトウェア受託開発事業</li> <li>・クラウドサービス事業ほか</li> </ul>	
(5) 資 本 金	30百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成30年1月29日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ネクストジェン 100%	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社が100%を出資する子会社であります。
	人 的 関 係	当社の従業員2名が当該子会社の取締役を兼任しております。 また、当社取締役1名が当該会社の監査役を兼任しております。
	取 引 関 係	当該子会社からの仕入、業務委託、当該子会社への販売、業務委託。当該子会社より、当社に対して管理業務等を委託する予定であります。

## 4. 相手先の概要（事業譲渡会社）

(1) 名 称	株式会社n e i x	
(2) 所 在 地	札幌市白石区東札幌3条5丁目3-24 KKS 東札幌	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 端 一二	
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話通信端末ネットワークインフラ機器開発・製造事業</li> <li>・システムソリューション開発事業</li> <li>・EMS 事業(Electronics Manufacturing Service)</li> <li>・ソフトウェア受託開発事業ほか</li> <li>・クラウドサービス事業</li> </ul>	
(5) 資 本 金	300百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成5年7月15日	